

令和7年度 岐阜県経済・雇用再生会議

事務局説明

令和7年12月24日(水)

岐阜県 商工労働部

◆賃上げの状況

○2025春闘の結果

- ・平均賃上げ率(定期昇給分を含む)

賃上げ率 (賃上げ額)

全国・・・5. 25% (16, 356円)

岐阜・・・4. 90% (14, 120円)

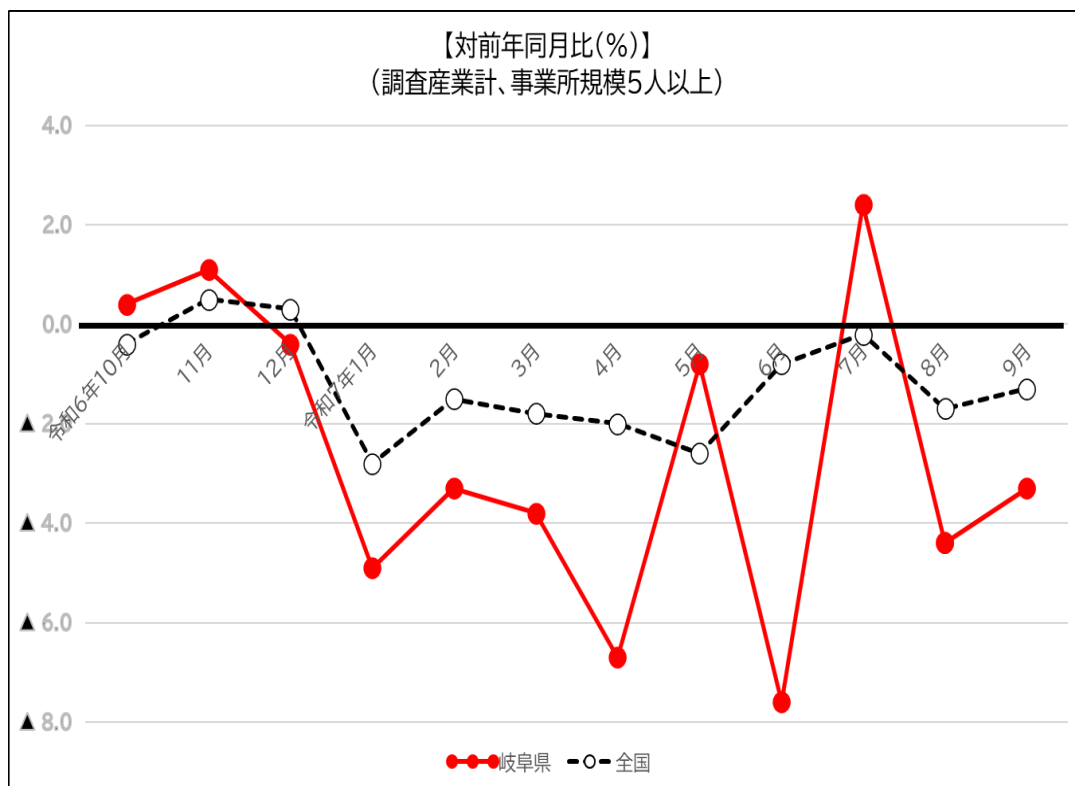
- ・うち組合員300人未満の中小組合の平均賃上げ率
(定期昇給分を含む)

全国・・・4. 65% (12, 361円)

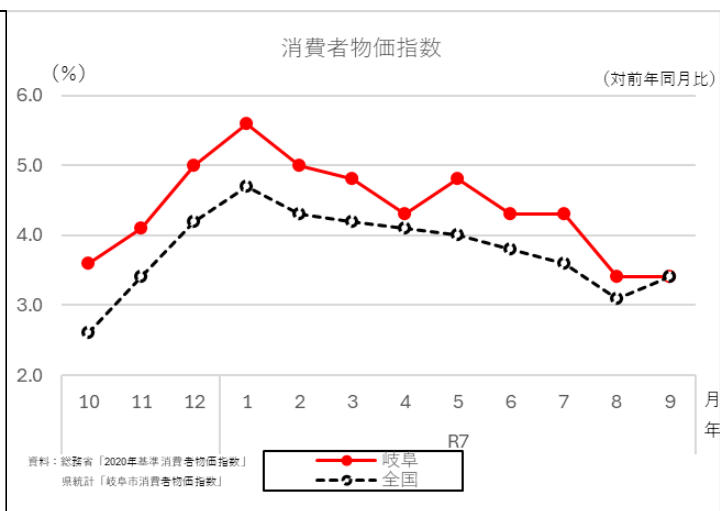
岐阜・・・4. 91% (13, 120円)

＜実質賃金指数の推移＞

【対前年同月比(%)】
(調査産業計、事業所規模5人以上)



厚生労働省「毎月勤労統計調査」より作成



物価上昇の影響もあり、
令和7年岐阜県の実質賃金指数は、
前年対比で概ね全国を
下回る月が多い

＜県取組＞

◆県「労働相談窓口」の設置

- ・8か所(県庁労働雇用課:1、各県事務所:7)で労働者と企業側双方からカスハラ相談に対応

◆「カスハラ対策連携会議」の設置

- ・国の法改正に先立ち、令和7年3月に連携会議を立ち上げ
 - 岐阜労働局、経済団体、労働団体、県警等が参加
- ・令和7年7月24日に第1回会議を開催
 - 現状や課題を共有、対応の連携
 - 岐阜労働局と県警の連携による実践的な対策ノウハウを学ぶセミナーの開催や、関係機関による対策動画の作成に繋がっている

◆事業者に向けた取組

- ・県ホームページでの周知・啓発、企業の人材確保の総合支援拠点「ジンサポ！ぎふ」による個別相談やセミナーでのリーフレット配布

< 令和7年度の取組 >

◆ 第1回岐阜県経済・雇用再生会議の開催

開催日時: 令和7年5月30日(金) 9時30分～11時30分

協議内容: 米国関税について

→ 相談窓口の設置

→ 融資制度の要件緩和

働いてもらい方改革について

→ 小規模事業者補助金に特別枠を創設

→ 優良事例(30社)の公表

◆ 「岐阜県経済・雇用再生戦略」の進捗状況

戦略対象期間: 令和5年度から令和9年度(5年間)

KPI進捗状況: 令和7年11月末現在(全33項目)

達成済・順調に推移・・・25項目(76%)

未達成・・・・・・・・・・・・・8項目(24%)

(県出身大学生の県内就職率、企業向けDX・リスクリング研修修了者数 等)

令和8年度 商工労働部の基本方針

1. 足元の物価高への対応、生産性向上による賃上げ環境の整備など、**直面する課題への対応**
2. **働いてもらい方改革**による人材確保や人への投資などのプロジェクトを展開
3. AI・ロボット導入による自動化・省力化、新たな市場開拓、スタートアップとのオープンイノベーションなど、「**ピンチをチャンスに変える**」事業者への支援
4. 地域資源等の魅力発信・販路拡大と**賑わいを創出**するまちづくりへの支援

【1. 直面する課題への対応】

◆足元の物価高への対応・賃上げ環境の整備

- ・事業者の事業拡大・業態転換等支援(小規模事業者パワーアップ応援補助金)
- ・中小企業の稼ぐ力の強化、持続的な賃上げにつながる生産性向上に向けた設備導入支援

【2. 働いてもらい方改革をはじめとする人への投資】

◆働いてもらい方改革に取り組む事業者の支援

- ・「働いてもらい方改革」取組企業の合同企業展開催
- ・業務細分化に取り組む事業者の支援及び展開
- ・小規模事業者パワーアップ応援補助金(再掲)

◆産業を支える人材の育成・確保・定着

- ・あらゆる世代をターゲットとした魅力発信による航空宇宙産業人材確保の支援
- ・産業用ロボットを活用する技術者育成の強化

◆障がい者・外国人の就労促進

【3. 未来に向けた成長投資】

◆戦略的な企業誘致の推進

- ・地方分散に向けたマンツーマン型の企業誘致の推進

◆企業等をつなぐオープンイノベーション創出支援

- ・市町村等とスタートアップとの官民連携の促進

◆航空宇宙産業の魅力向上・V字成長に向けた支援

◆新産業への新規参入支援

- ・新たに市場拡大が見込まれるウェルネス産業等への新規参入支援

【4. 賑わいを創出する取組への支援】

◆賑わいを創出するまちづくりへの支援

- ・中心市街地における遊休不動産の積極的な利活用の支援

◆地域産業の振興と県産品の販路拡大

- ・近隣県及び高質系店舗と連携した県産品販路拡大の支援